

企業倫理：企業倫理の基礎知識

技術経営研究科 福代和宏

本モジュールの目的

- ▶ ここ40年間の日本における企業倫理概念の変遷、CSRと企業倫理の関係について学ぶ
- ▶ 「企業倫理には正解がない」ということを踏まえれば、どのようにふるまうべきか？



企業の社会的責任：CSR

- ▶ 「企業の社会的責任」という用語自体は1974年から使われている
- ▶ 当時の「企業の社会的責任」の内容
 1. 社会に迷惑をかけないこと
 2. 企業の本来の機能を全うすること
 3. 社会的な諸問題の解決に参加、協力するなど、広く社会環境の改善、向上に積極的に貢献すること
- ▶ 上述の1は狭義の社会責任
 - ▶ 現在では企業倫理、法令遵守(コンプライアンス)にあたる
- ▶ 2は社会貢献(メセナ、フィランソロピー)にあたる

参考：梅田徹『企業倫理をどう問うか』



狭義の社会責任

- ▶ **商品の安全性**
 - ▶ PL (Product liability) 法
 - ▶ 設計上、製造上、指示・警告上の欠陥に対する損害賠償責任
 - ▶ トレーサビリティ(生産履歴、追跡可能性)
 - ▶ これを怠ると会社が消滅することがある
- ▶ **環境問題対応**
 - ▶ ISO14000シリーズ
 - ▶ 環境管理、環境監査
 - ▶ 環境会計
 - ▶ LOHAS (Lifestyles of health and sustainability)層へのアピール
- ▶ **情報公開**
 - ▶ 顧客と企業の間での情報非対称性の解消
 - ▶ IR (Investor relations)活動
 - ▶ 環境報告書、CSR報告書



狭義の社会貢献

▶ プラスアルファの貢献

- ▶ 日本ではコミュニケーション戦略の一つ
- ▶ 欧米では企業市民性 (Corporate citizenship) に基づく
- ▶ 経済・文化発展のレベルによる

▶ メセナ

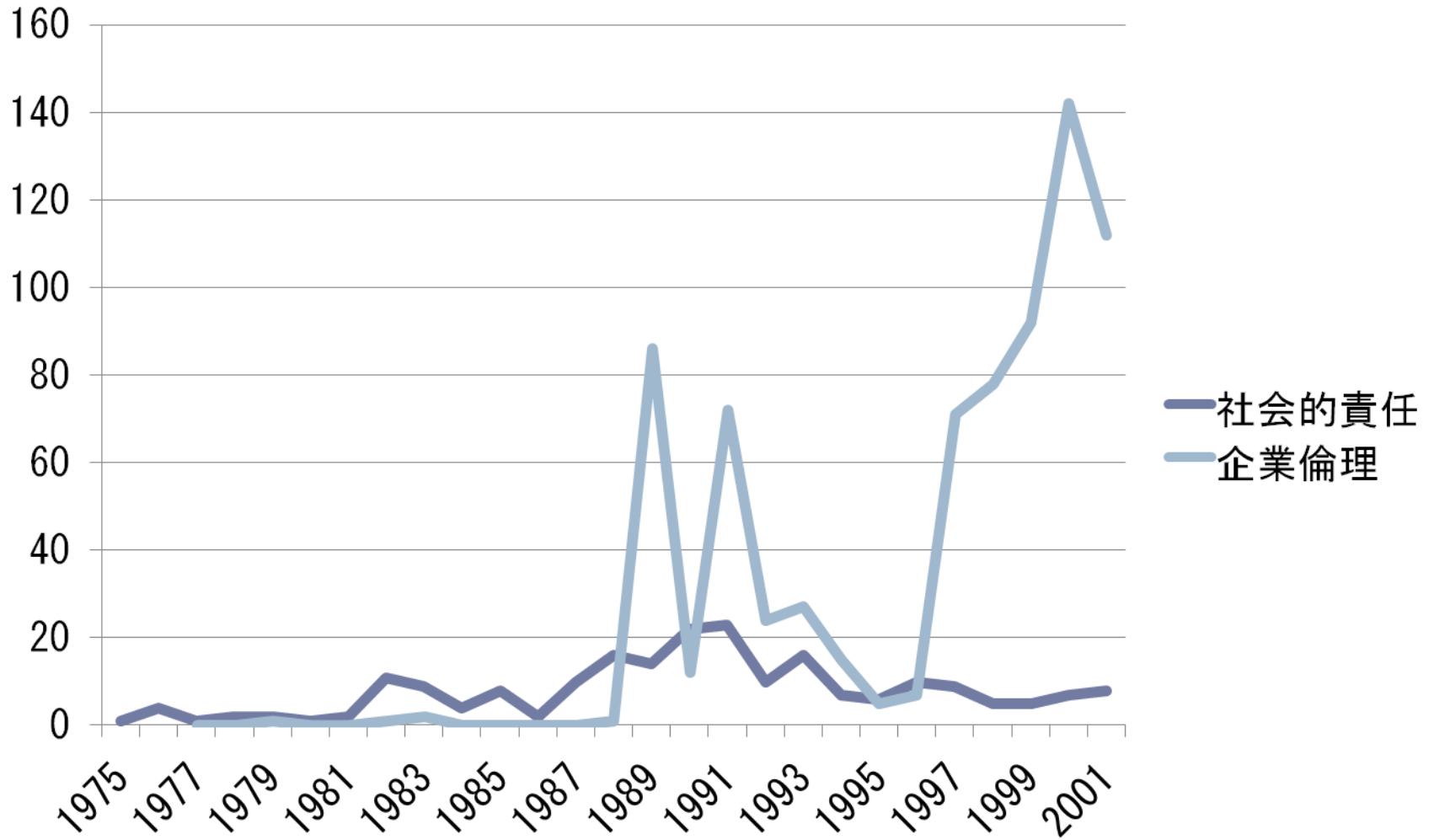
- ▶ 文化支援活動
- ▶ 例: フィリップ・モリス
 - ▶ 社会責任ではタバコ会社ということでマイナス評価
 - ▶ ニューヨークのメトロポリタン歌劇場やカーネギーホール等のメセナ事業でプラス評価
- ▶ 日本ではバブル崩壊後衰える

▶ フィランソロピー

- ▶ 慈善活動: 医療・福祉などへの寄付・支援活動
-



日経新聞における倫理関連用語の使用頻度



参考: 梅田徹『企業倫理をどう問うか』

倫理関連用語の変遷

▶ 「企業の社会的責任」

- ▶ 1973～1983年は『現代用語の基礎知識』に見出し語として掲載
- ▶ 1984年以降は登場せず
- ▶ 1980年代における社会的責任意識の希薄化
- ▶ 1990年代にはメセナ・フィランソロピーなど、社会貢献と結びつけて語られることに
 - ▶ 1990年企業メセナ協議会
 - ▶ 同年11月、日本経団連「1%クラブ」設立（経常利益や可処分所得の1%相当額以上を自主的に社会貢献活動に支出）

▶ 「企業倫理」

- ▶ 「企業の社会的責任」に代わって登場
- ▶ 1990年代の企業不祥事（証券会社による損失補填、総会屋利益供与など）によるものか？

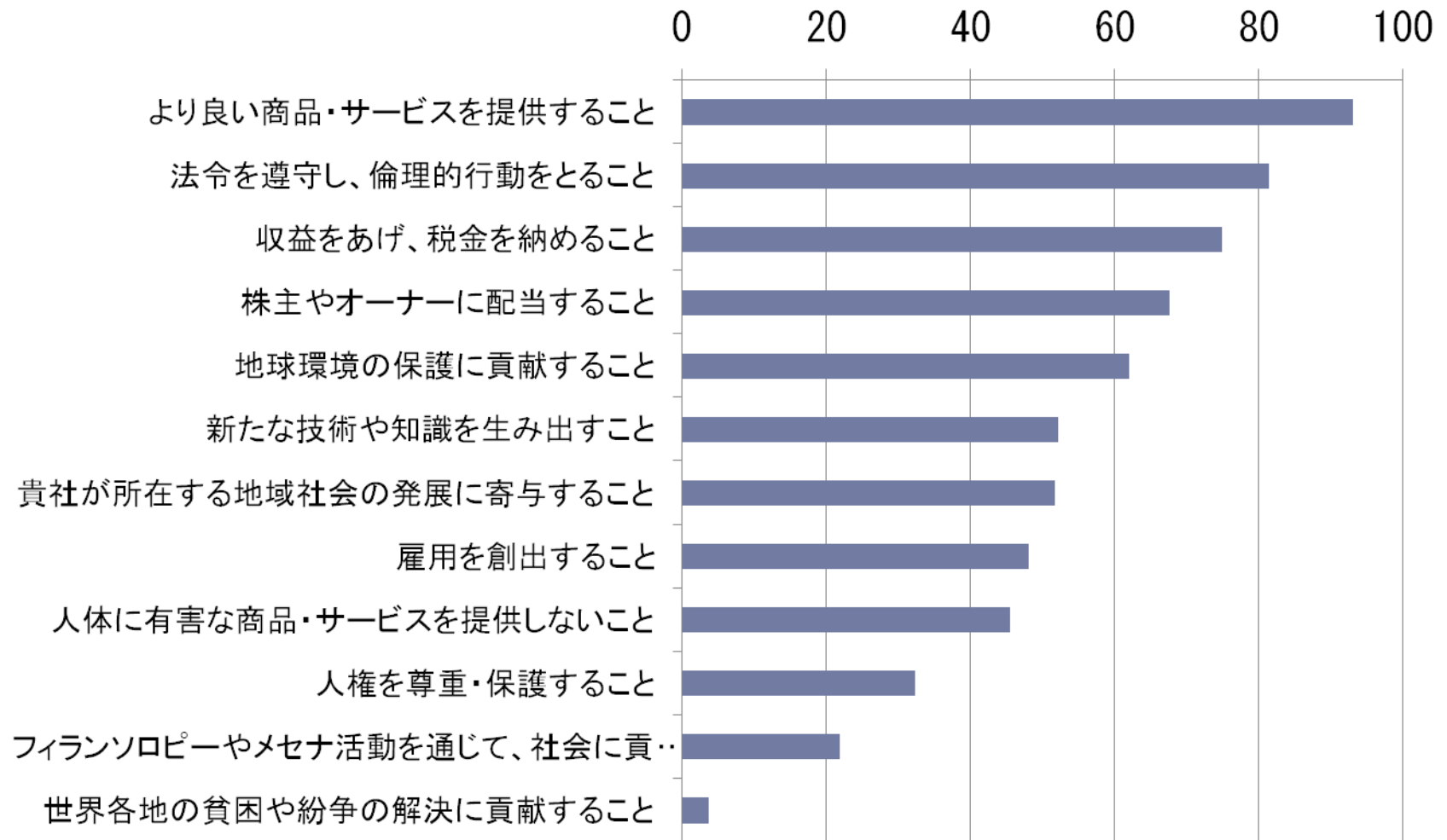
▶ “CSR”

- ▶ 2000年代になって「企業の社会的責任」の新たな名称として脚光を浴びることに

「企業の社会的責任」をあらためて検討する理由

- ▶ **社会と企業が相互に与える影響度の拡大**
 - ▶ グローバル化の中で企業の活動領域が広がり、一企業が社会との間で与え、与えられる影響も格段に大きくなった。
- ▶ **社会が企業を見る視線の変化**
 - ▶ IT化により多くの情報と専門知識の獲得を背景としてNPOなどの市民組織が興隆し、企業を見る目が厳しくなってきた。
- ▶ **行き過ぎた「株主資本主義」の是正**
 - ▶ いわゆる「米国型経営」の過度の行き過ぎに対し、バランスをとり直す必要が生じた。
- ▶ **個人の価値観の変化**
 - ▶ 個人の価値観が、新しい働き方やライフスタイルを求めて大きく変化してきた。

日本企業の考える「CSRに含まれる内容」



CSRの本質

- ▶ CSRは企業と社会の持続的な相乗発展に資する
 - ▶ CSRは、社会の持続可能な発展とともに、企業の持続的な価値創造や競争力向上にも結び付く。その意味で、企業活動の経済的側面と社会・人間的側面は「主」と「従」の関係ではなく、両者は一体のものとして考えられている。
- ▶ CSRは事業の中核に位置付けるべき「投資」である
 - ▶ CSRは、事業の中核に位置付けるべき取り組みであり、企業の持続的発展に向けた「投資」である。
- ▶ CSRは自主的取り組みである
 - ▶ CSRは、コンプライアンス(法令・倫理等遵守)以上の自主的な取り組みである。

CSRが企業の持続的発展や競争力向上に資する二つの理由

- ▶ **リスク・マネジメント：CSRが将来のリスクを低減する**
 - ▶ CSRの取り組みは、企業が抱えるリスク要因を事前にチェックし、低減していくことにつながる。投資家の視点から見ても、こうしたリスク要因は考慮すべき重要なファクターである。
- ▶ **ビジネス・ケース：CSRが将来の利益を生む**
 - ▶ CSRの取り組みによって、社会のニーズの変化を先取りし、それをいち早く価値創造や新しい市場創造に結び付けるとともに、企業変革の原動力にすることができる。CSRを投資と考えれば、こうした投資能力のある企業は競争他社との差別化を図ることにより、より長期的かつ安定的に利益を確保することを狙っている。

企業が直面する倫理的問題

- ▶ 企業は短期的には損失を被るとしても、長期的な視野に立って道徳的に行動すべきか
 - ▶ 法に抵触しなければ商慣行を破ってもよい？社員が業務以外の領域でも道徳的にふるまうことを強制すべき？
- ▶ 「公正」と「秩序・成長」のいずれを優先すべきか
 - ▶ 倒産危機の銀行を政府が救うべきか？同一労働同一賃金の原則は守られるべきか？最低賃金は引き上げるべきか？
- ▶ 組織運営において「自由な関係性」と「人為的なりべラル制」のどちらを強調すべきか
 - ▶ 自主的・自発的な残業は額面通りに受け止められるか？
- ▶ 金儲け第一主義であるべきか、社会倫理を担う一員であるべきか
 - ▶ 社会的弱者の雇用に積極的であるべきか？非正規雇用を増やすべきか？



正解は無く、一貫した立場の形成あるのみ

- ▶ 倫理的問題に関しては正解がない
 - ▶ アドホック(場当たりの)な、常に揺らぐ判断ではなく、一貫した立場を形成すべき
 - ▶ 例:新保守主義(ネオコン)
 - ▶ 企業および企業人は道徳的に行動すべきだが、政府や社会からの介入は拒否する
 - ▶ 現行の秩序(旧来の商慣行・組織運営)の中で強い企業が成長すれば良い
 - ▶ 例:新自由主義(ネオリベ)
 - ▶ 企業は経済的合理性を追求すべき
 - ▶ 現行の秩序(旧来の商慣行・組織運営)の中で強い企業が成長すれば良い
 - ▶ 例:リバタリアニズム
 - ▶ 企業は経済的合理性を追求すべき
 - ▶ 秩序はより原理的な自由(公正)を達成できるものに変えるべき
-



参考文献

1. 梅田徹『企業倫理をどう問うか グローバル化時代のCSR』(NHKブックス、2006年)
2. 経済同友会『第15回企業白書』(2003年)
3. 橋本務『経済倫理＝あなたは、なに主義』(講談社、2008年)

